

おわりに

本制度は全国化してから執筆時点の 2020 年で 15 年を迎えた。今後も不登校生徒が存在するかぎり、必要な支援を提供する本制度は存在し続けるであろう。不登校生徒にとって重要な制度であり、「教育機会確保法」においても触れられている本制度に対し、実施可能な環境をいまずぐにでも整える必要がある。

本制度に関連して、秋田県の「スペース・イオ」の事例から次のような指摘があった。

引きこもりの子どもに対して提供する IT 学習の中で、学習支援 (L4) の希望者がほとんどであることは当然であろう。教室から離れた子どもにとって、学習の遅れは、「普通」の喪失感覚を一層深刻にする (中略)。取りあえず今をやり過ごすことを続けていても、勉強が分からない、他の子どもたちからどんどん後れを取っている実感は、自尊感情を一層低下させ、子どもたちから明日を、さらに未来を奪ってゆく⁽¹⁾。

不登校生徒が、学習支援を求めていることは、学校に行かないことなどに由来する喪失感覚を軽減し、自尊感情を保ちたいという欲求や、中学校卒業後の進路選択を意識した結果だといえよう。不登校と学習の遅れの悪循環は、その不登校生徒が学校復帰を望んだ際に大きな障害となる要素である。学校復帰できたとしても、授業が全く理解できないことは、疎外感が強くなり、自分はもう手遅れなのだと不登校生徒が思ってしまう可能性がある。

深見・小梨 (2019) は「音楽科は最も ICT 化が遅れている教科である」⁽²⁾と指摘している。しかし、どの教科であろうと、ICT 等を活用した学習活動の対象である不登校生徒が、当たり前にも本制度を利用できるよう、学校、教育委員会及び自治体が最大限の努力をする必要がある。子どもたちから明日を、未来を、大人の怠慢によって奪うことは決してあってはならない。

⁽¹⁾ 工藤正孝・武藤憲一・野口俊温・伊藤博子・宮野素子・北島正人・神居隆 (2015) 「不登校・引きこもり児童生徒への新たな教育の場の提供～県立高等学校内に開設されたスペース・イオの歩みとその検討～」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』37, p.279

⁽²⁾ 深見友紀子・小梨貴弘 (2019) 『音楽指導ブック 音楽科教育と ICT』音楽之友社, p.32